

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(長野朝日放送株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			人事制度等の雇用条件や福利厚生などにおいて差別のない体制を構築している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する内容を就業規則に明記し、社員で共有している。 ・ハラスメントの防止に向けた研修を実施している。 ・外部を含めた通報窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労使間で36協定を締結している。 ・勤怠管理システムで毎月の勤務時間を把握し、長時間労働の防止に務めている。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・国籍による労働条件や労働環境の違いはない。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			法令に基づき、安全衛生委員会を組織・運営し、審議内容については社内システムを通じて共有している。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・法令に基づき、年1回の「ストレスチェック」を実施している。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・育児や介護等への支援制度を設け、多様な人材が活躍できる環境の整備を進めている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・定期的に社内研修を実施している。 ・社員のスキルアップのための資格取得支援制度を設けている。				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・同一労働同一賃金の原則を理解し、雇用形態に関わらない公正な待遇を確保している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・連続休暇の取得を奨励する制度を設けている。 ・福利厚生としてがん検診の補助を充実させている。			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・リサイクル可能な一般廃棄物は、専門業者へ委託して、リサイクルを進めている。 ・産業廃棄物処理は専門業者に依頼し、適切に処分をしている。											11.6	12		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・毎月の電気使用量を算出している。							7.3						13				
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・機材や設備の更新の際は、エネルギー効率も重視している。 ・社有車の一部にハイブリッド車を導入している。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、業務上使用する際は適切に使用する。			3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・番組やイベントを通じて、生物多様性や生態系の保護の重要性を伝える活動を実施している。						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・会議資料のデジタル化を推進し、紙資源の削減につなげている。 ・事業ごみを分別し、再資源化に努めている。											13		14.1				
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・雨水循環装置を設置して、植栽の水補給に活用している。 ・本社内の洗面所を自動水栓にし、水資源の利用効率の改善に努めている。						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			・2004年から2013年までISO14001の認証を取得。その後は「abnアクション」として環境保全に向けた活動を推進している。			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			・「abnアクション」を会社ホームページに開示し、情報の発信を行っている。											12.6						
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・2022年度より、県内で発電された再生可能エネルギーの使用している。							7.2					13					
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・備品等の購入の際は、環境負荷がかからない商品を優先して購入しよう心がけている。											12.2	13	14	15			
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・汚職・贈収賄の禁止を就業規則で定め、周知している。															16 16.5		
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則で不正取引を禁止しているほか、情報セキュリティ規定を設け、社内に周知している。															16		
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・商標権の取得等により知的財産の保護に努めている。								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・個人情報及び特定個人情報の保護に関する規程を設け、適切に管理している。															16		
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			・事業活動の中で紛争鉱物を取り扱うことはない															16		
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・当社の放送基準や民放連放送基準、下請法等を遵守し、放送事業にあたっている。					5		8		10		12	13	14	15	16	17	
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	・「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表する予定である			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・民放連放送基準や当社の放送基準に準じて、適切な番組制作、放送を行っている。			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・番組審議会や視聴者センターを設置し、番組の品質向上に役立てている。									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・2008年から「地球を守ろう！プロジェクト」で環境保全活動を各団体と連携して進めている。						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・「地球を守ろう！プロジェクト」、「信州がんプロジェクト」、「SDGs from 信州」といったプロジェクトを立ち上げ、放送やイベントを通じて社会課題の解決に向けた内容を視聴者に発信している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・放送免許事業者として視聴者に与える影響を常に意識し、放送倫理規定に準じた番組内容で視聴者に有意義な内容を発信するよう努めている。				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・各プロジェクトを通じて、環境保全活動に対する寄付や社会貢献活動を実施している。				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・2022年度より、県内で発電された再生可能エネルギーの使用している。								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			・年度目標を社内でも共有し、部局・担当ごとに細分化している。 ・毎年目標に対する定期的なPDCAサイクルにより業務改善を図っている。								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・労働関係の法令については各部署に掲示して周知している ・必要に応じて社内研修を実施している																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・職務権限と職務分掌について規程を定め、部署ごとと役職による責任を明確にしている。																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・視聴者センターを設置し、視聴者窓口寄せられた意見を放送事業の改善に役立てている。																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・業務目標に対するPDCAサイクル半期に1度実施し、社内共有することで各部局の業務におけるリスクの特定に繋げている																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・「地球を守ろう！プロジェクト」等を通じて、環境に配慮した企業行動を「abnアクション」として定め、公表している																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・「BCP-B」を作成し、災害時にも放送事業が継続できる計画を策定し、周知している。								9		11		13 13.1				16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・3年ごとに中期経営計画を策定し、事業の継続に向けた検討を行っている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
パートナーシップによる地域課題の解決を目指す		企業の連携による新規事業の企画立案																	17
SDGsに関する社員教育の実施		社内イベントやワークショップの開催								8									
SDGsに関する広報活動		国連のSDGメディアコンパクトに加盟し、様々な活動を県民に周知する																	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定